

令和6年7月22日

~~~~~

**令和5年度**

**柳川市一般会計等決算資料**

**(監査委員説明資料)**

~~~~~

福岡県柳川市

目 次

○ 各会計決算の状況	3
1 決算収支の状況（一般会計）	4
2 繰越の状況（一般会計）	4
3 歳入の状況（一般会計）	5
(1) 歳入の状況	5～6
(2) 自主・依存財源区分	7
(3) 不納欠損処理の状況（市税以外の債券）	8～9
(4) 地方消費税率の引き上げ分に係る使途の明確化について	10
4 市税の徴収実績	11
5 歳出の状況	12
(1) 目的別（一般会計）	12～14
(2) 普通会計決算純計操作	14
(3) 性質別（普通会計）	15～16
6 人件費の状況（普通会計）	17
7 市債の借入状況（普通会計）	18
(1) 目的別市債の借入明細書	18～19
(2) 市債の借入先別、利率別現在高、年度別償還状況	20
(3) 種類別市債の償還額及び年度末現在高	21
8 合併特例債	22
(1) 年度別借入状況	22
(2) 事業別借入状況	23
9 基金の状況	24
10 ふるさと元気応援基金の運用状況	25～26
11 経常収支比率の状況（普通会計）	27
12 各財政指標及び地方財政健全化法比率（普通会計）	28～29
13 決算の概要（普通会計）	30
14 財政用語集	31～34

令和5年度柳川市各会計決算の状況

(単位:千円)

【一般会計】	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	34,160,731	33,453,290	707,441	76,790	630,651
【特別会計】	9,724,735	9,423,651	301,084	0	301,084
国民健康保険特別会計	8,550,434	8,252,988	297,446	0	297,446
公共用地先行取得等特別会計	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	1,174,301	1,170,663	3,638	0	3,638
一般・特別会計 合計	43,885,466	42,876,941	1,008,525	76,790	931,735

【公営企業会計】

水道事業会計

(単位:千円)

項 目	収益(収入)額	費用(支出)額	差引額	備 考
収益的収支	1,346,449	1,302,509	(税抜き額 △10,976) 43,940	
資本的収支	499,447	939,906	△ 440,459	不足分については、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額54,218千円、過年度分損益勘定留保資金104,844千円、当年度分損益勘定留保資金264,056千円、減債積立金17,341千円で補填

下水道事業会計

(単位:千円)

項 目	収益(収入)額	費用(支出)額	差引額	備 考
収益的収支	773,588	712,118	(税抜き額58,783) 61,470	
資本的収支	434,422 (415,626)	650,873	△216,451 (△235,247)	翌年度繰越工事の財源額(18,796千円)控除後の不足分については、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額9,396千円、前年度繰越工事資金12,214千円、過年度分損益勘定留保資金52,764千円、当年度分損益勘定留保資金160,873千円で補填

※()の金額は、翌年度繰越工事に係る財源額 18,796千円を控除した金額

1 柳川市一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減
歳 入 総 額		34,160,731	34,901,195	△ 740,464
歳 出 総 額		33,453,290	33,667,769	△ 214,479
歳 入 歳 出 差 引		707,441	1,233,426	△ 525,985
翌年度に繰り越すべき財源	継続費通次繰越額			
	繰越明許費繰越額	76,790	128,751	△ 51,961
	事故繰越し繰越額		6,122	△ 6,122
	計	76,790	134,873	△ 58,083
実 質 収 支		630,651	1,098,553	△ 467,902

2 繰越の状況

令和5年度から令和6年度に下記のとおり繰越明許費で18事業の予算を繰り越しました。

【繰越明許費】

(単位：千円)

款	項	事 業 名	金 額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					既 取 入 特定財源	未 取 入 特 定 財 源 国県支出金	地 方 債 一 般 財 源
2款	1項	電算推進費	5,060	5,060		5,060	
2款	3項	戸籍住民基本台帳費	12,023	12,023		12,023	
3款	1項	住民税均等割のみ課税世帯物価高騰緊急支援給付金事業費	17,030	16,830		16,830	
3款	1項	低所得者の子育て世帯への加算給付金事業費	7,015	5,015		5,015	
3款	1項	人権同和対策費	6,140	6,139			6,139
4款	1項	新型コロナウイルス感染症対策費	8,624	142		142	
6款	1項	水路保全事業費（緊急自然災害防止対策事業）	15,500	15,500			1,300
6款	1項	国土調査事業費	106,964	106,964		80,223	26,741
6款	2項	機能保全事業費	80,100	80,100		40,000	100
7款	1項	プレミアム商品券事業補助金	60,000	60,000		60,000	
7款	1項	がんばる商店街活動支援事業補助金	5,850	4,220		4,220	
8款	2項	道路維持費	8,100	8,063			63
8款	2項	道路新設改良費	10,000	6,669			6,669
8款	2項	橋りょう維持補修費	4,174	4,169		1,650	419
8款	2項	橋梁新設改良費	46,888	28,115			4,215
8款	2項	中島谷垣開線道路整備事業費	85,000	85,000		35,530	13,970
8款	2項	藤吉線道路整備事業費	120,000	120,000		52,705	14,195
8款	4項	水郷柳河掘割地区整備事業費	353,999	231,241		88,662	2,979
合 計			952,467	795,250		402,060	76,790

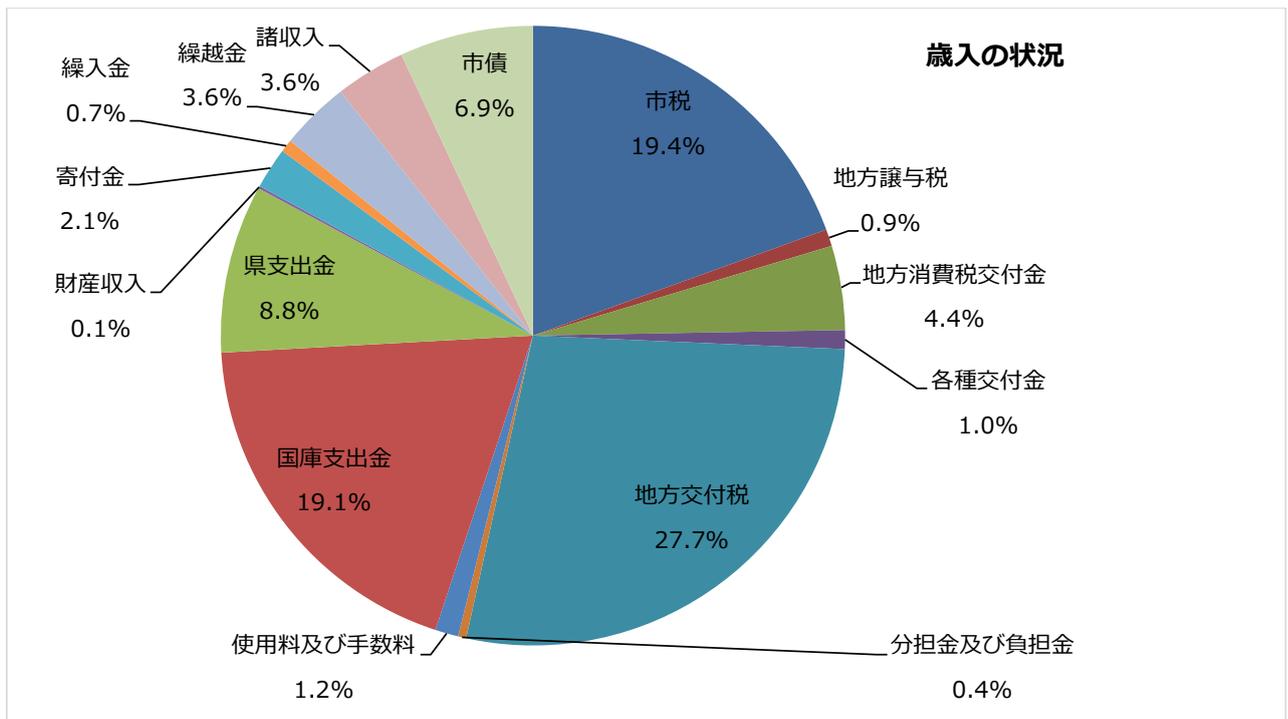
3 歳入の状況

(1) 歳入の状況

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和4年度		増減額 A-B C	増減率 C/B*100
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 市税	6,641,301	19.4	6,562,209	18.8	79,092	1.2
2 地方譲与税	300,400	0.9	297,226	0.9	3,174	1.1
3 利子割交付金	1,684	0.0	1,867	0.0	△ 183	△ 9.8
4 配当割交付金	34,738	0.1	29,979	0.1	4,759	15.9
5 株式等譲渡所得割交付金	43,010	0.1	24,838	0.1	18,172	73.2
6 法人事業税交付金	128,471	0.4	107,797	0.3	20,674	19.2
7 地方消費税交付金	1,500,794	4.4	1,520,867	4.4	△ 20,073	△ 1.3
8 自動車税環境性能割交付金	56,828	0.2	44,347	0.1	12,481	28.1
9 地方特例交付金	61,741	0.2	56,697	0.2	5,044	8.9
10 地方交付税	9,476,355	27.7	9,430,204	27.0	46,151	0.5
11 交通安全対策特別交付金	8,318	0.0	9,740	0.0	△ 1,422	△ 14.6
12 分担金及び負担金	144,842	0.4	159,663	0.5	△ 14,821	△ 9.3
13 使用料及び手数料	411,068	1.2	392,760	1.1	18,308	4.7
14 国庫支出金	6,512,091	19.1	7,044,018	20.2	△ 531,927	△ 7.6
15 県支出金	2,994,292	8.8	3,117,661	8.9	△ 123,369	△ 4.0
16 財産収入	45,852	0.1	48,080	0.1	△ 2,228	△ 4.6
17 寄付金	731,003	2.1	747,615	2.2	△ 16,612	△ 2.2
18 繰入金	225,644	0.7	139,337	0.4	86,307	61.9
19 繰越金	1,233,426	3.6	1,757,307	5.0	△ 523,881	△ 29.8
20 諸収入	1,242,597	3.6	1,161,631	3.3	80,966	7.0
21 市債	2,366,276	6.9	2,247,352	6.4	118,924	5.3
合 計	34,160,731	100.0	34,901,195	100.0	△ 740,464	△ 2.1

(注) 端数処理の関係で各科目の各構成比合計が100%にならない場合があります。



歳入の主な増減内容

(単位：千円、%)

区分	増減額	増減率	主な増減の内容
9 地方特例交付金	5,044	8.9	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 7,811 (+6,623)
10 地方交付税	46,151	0.5	普通交付税 8,047,990 (+25,865) 特別交付税 1,428,365 (+20,286)
13 使用料及び手数料	18,308	4.7	南風温泉 31,939 (+4,314) 温泉給湯 15,777 (+3,769)
14 国庫支出金	△ 531,927	△ 7.6	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 22,885 (△854,910) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 472,079 (皆増) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 754,653 (皆増) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 0 (△208,366) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 0 (△352,467) マテリアルリサイクル推進施設 (資源物一時貯留施設整備事業) 4,025 (△83,505) エネルギー回収型廃棄物処理施設 (クリーンセンター解体事業) 0 (△224,598)
15 県支出金	△ 123,369	△ 4.0	農業用施設災害復旧費 31,681 (△38,268) 活力ある高収益型園芸産地育成事業費 71,580 (△58,113) 産地パワーアップ事業費補助金 68,572 (△32,818) 農業機械・施設災害復旧支援事業費 0 (△47,672)
17 寄付金	△ 16,612	△ 2.2	総務費寄付金 0 (△25,100) ふるさと寄付金 723,880 (+6,066)
18 繰入金	86,307	61.9	まちづくり振興基金繰入金 38,351 (+18,351) ふるさと元気応援基金繰入金 114,645 (+50,767)
21 市債	118,924	5.3	資源物一時貯留施設整備事業費 122,000 (+51,600) クリーンセンター解体事業費 277,400 (+96,300) 排水路整備事業費 356,800 (△98,200) むつごろうランド大型遊具整備事業費 63,000 (皆増) 蒲池小学校校舎大規模改造事業費 96,011 (+88,511) 臨時財政対策債 110,276 (△121,276)

(2) 自主・依存財源区分

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市税	6,641,301	19.4	6,562,209	18.8	79,092	1.2
	分担金及び負担金	144,842	0.4	159,663	0.5	△ 14,821	△ 9.3
	使用料及び手数料	411,068	1.2	392,760	1.1	18,308	4.7
	財産収入	45,852	0.1	48,080	0.1	△ 2,228	△ 4.6
	寄付金	731,003	2.1	747,615	2.1	△ 16,612	△ 2.2
	繰入金	225,644	0.7	139,337	0.4	86,307	61.9
	繰越金	1,233,426	3.6	1,757,307	5.0	△ 523,881	△ 29.8
	諸収入	1,242,597	3.6	1,161,631	3.3	80,966	7.0
	計	10,675,733	31.3	10,968,602	31.4	△ 292,869	△ 2.7
依存財源	地方譲与税	300,400	0.9	297,226	0.9	3,174	1.1
	利子割交付金	1,684	0.0	1,867	0.0	△ 183	△ 9.8
	配当割交付金	34,738	0.1	29,979	0.1	4,759	15.9
	株式等譲渡所得割交付金	43,010	0.1	24,838	0.1	18,172	73.2
	法人事業税交付金	128,471	0.4	107,797	0.3	20,674	19.2
	地方消費税交付金	1,500,794	4.4	1,520,867	4.4	△ 20,073	△ 1.3
	自動車税環境性能割交付金	56,828	0.2	44,347	0.1	12,481	28.1
	地方特例交付金	61,741	0.2	56,697	0.2	5,044	8.9
	地方交付税	9,476,355	27.7	9,430,204	27.0	46,151	0.5
	普通交付税	8,047,990	23.6	8,022,125	23.0	25,865	0.3
	特別交付税	1,428,365	4.2	1,408,079	4.0	20,286	1.4
	交通安全対策特別交付金	8,318	0.0	9,740	0.0	△ 1,422	△ 14.6
	国庫支出金	6,512,091	19.1	7,044,018	20.2	△ 531,927	△ 7.6
	県支出金	2,994,292	8.8	3,117,661	8.9	△ 123,369	△ 4.0
	市債	2,366,276	6.9	2,247,352	6.4	118,924	5.3
計	23,484,998	68.7	23,932,593	68.6	△ 447,595	△ 1.9	
総計	34,160,731	100.0	34,901,195	100.0	△ 740,464	△ 2.1	

(注) 端数処理の関係で各項目の構成比合計が100%にならない場合があります。

(3) 不納欠損処理の状況（市税以外の債権）

令和5年度において、地方自治法第236条第1項の規定により消滅時効となった公債権及び債権を放棄した私債権について、下記のとおり不納欠損処理を行いました。

(単位：円)

債権発生 年度	水路課		建設課		生活支援課		不納欠損額 合計	
	水路使用料 (公債権)		住宅使用料 (私債権)		生活保護返還金 (公債権)			
	(人)	(金額)	(人)	(金額)	(人)	(金額)	(人)	(金額)
平成8年度			1	36,000			1	36,000
平成9年度			1	54,000			1	54,000
平成10年度			1	54,000			1	54,000
平成11年度			1	62,400			1	62,400
平成12年度			1	69,600			1	69,600
平成13年度			1	65,000			1	65,000
平成14年度			1	77,000			1	77,000
平成15年度			1	90,000			1	90,000
平成16年度			1	94,800			1	94,800
平成17年度			2	199,200	1	244,238	3	443,438
平成18年度			2	213,600	1	169,383	3	382,983
平成19年度			2	228,000			2	228,000
平成20年度			2	266,400	2	556,380	4	822,780
平成21年度			2	272,400			2	272,400
平成22年度			2	240,000	1	807,554	3	1,047,554
平成23年度			2	304,800	3	5,753,816	5	6,058,616
平成24年度			2	248,400			2	248,400
平成25年度			2	247,200	2	93,000	4	340,200
平成26年度			2	249,600	1	27,697	3	277,297
平成27年度			2	249,600			2	249,600
平成28年度			2	247,200	1	19,650	3	266,850
平成29年度			2	247,200	1	82,065	3	329,265
平成30年度	5	119,550	1	10,300	3	156,623	9	286,473
計	5	119,550	2	3,826,700	15	7,910,406	22	11,856,656

※上記人数は実人数であるため、各年度人数の合計値と計は一致しない場合があります。

※地方自治法

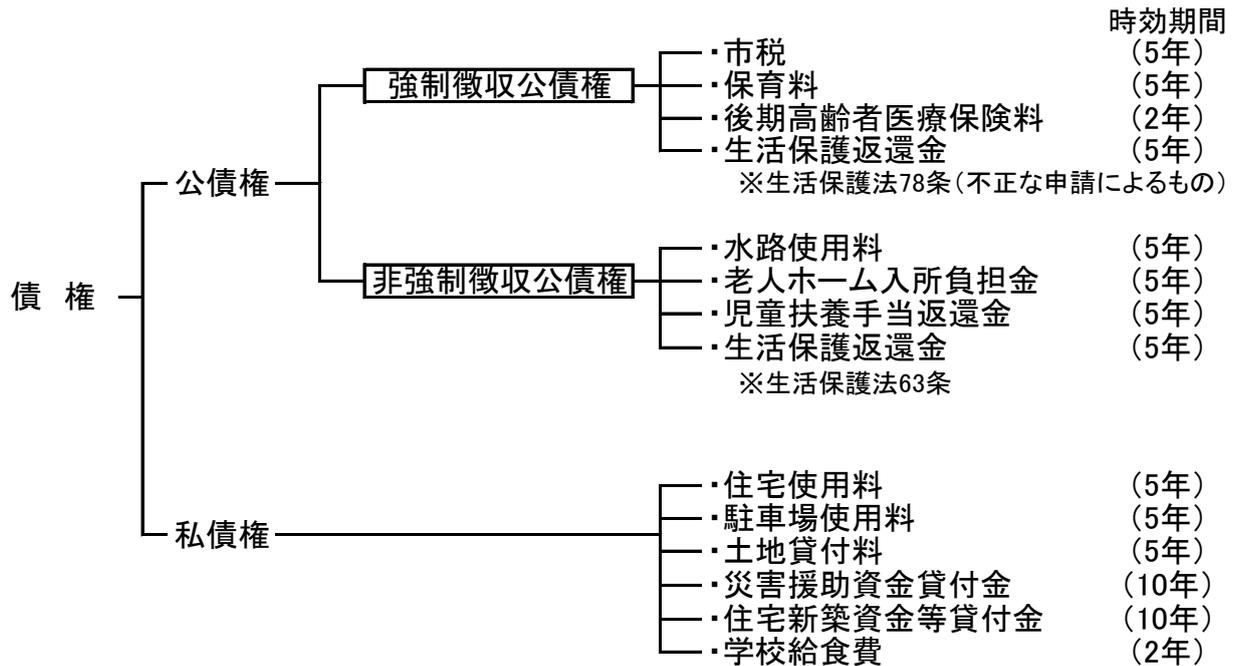
(金銭債権の消滅時効)

第236条 金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利は、時効に関し他の法律に定めがあるものを除くほか、5年間これを行わないときは、時効により消滅する。

普通地方公共団体に対する権利で、金銭の給付を目的とするものについても、また同様とする。

2 金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利の時効による消滅については、法律に特別の定めがある場合を除くほか、時効の援用を要せず、また、その利益を放棄することができないものとする。普通地方公共団体に対する権利で、金銭の給付を目的とするものについても、また同様とする。

◎本市における主な債権の分類表



※公債権は、一定の時効期間を経過すれば債権は消滅し、不納欠損処理ができる。一方、私債権は、時効により債権を消滅させるには債務者の時効の援用(時効の主張)が必要となる。なお、時効の援用によるほか、地方自治法第96条第1項第10号に基づく議会の議決により、債権を放棄することができる。

※強制徴収公債権の債権回収は、裁判所の関与を一切必要とせず、債務者に財産がある場合は、市の差し押さえ通知により差し押さえができる。(個別法で規定)

※非強制徴収公債権および私債権の債権回収は、裁判所において債務名義を取得し、債務者の財産を差し押さえし、換価、配当等は裁判所の強制執行により行わなければならない。

※住宅使用料を私債権とする理由

昭和59年12月13日の最高裁判決では、「公営住宅の使用関係については、基本的には私人間の家屋賃貸借関係とは異なるところはなく、法令等に特別の定めがある場合を除くほかは、民法及び借家法の適用があるとすることが通説・判例である。」となっている。

このようなことから、住宅使用料については私債権に当たると考えるのが妥当であり、地方自治法第236条第1項の債権(公債権)には該当しないと判断する。

適用法令: 民法第169条に規定する定期給付債権の短期消滅時効(5年時効)

※民法

(定期給付債権の短期消滅時効)

第169条 年又はこれより短い時期によって定めた金銭その他の物の給付を目的とする債権は、5年間行使しないときは、消滅する。

(4) 地方消費税率の引き上げ分に係る使途の明確化について

平成26年4月1日から消費税率（国・地方）が5%から8%、令和元年10月1日から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費（人件費以外）に充てることとされています。

令和5年度の地方消費税（社会保障財源化分）の収入額及び充当状況は以下のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	861,918 千円
【歳出】 地方消費税（社会保障財源化分）が充てられている社会保障施策に要する経費	6,541,825 千円

（単位：千円）

区分	令和5年度		社会保障 施策費 A-B	財源内訳				
	決算額 A	うち人件費 B		特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	その他	地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	
社会福祉 （生活保護・児童福祉・ 母子福祉・高齢者福祉・ 障害者福祉など）	11,573,533	508,755	11,064,778	4,354,350	1,736,727	340,600	4,633,101	610,433
社会保険 （国民健康保険・ 介護保険・年金など）	2,050,744	103,179	1,947,565	86,452	295,776	95,136	1,470,201	193,707
保健衛生 （医療に係る施策・ 感染症等の予防対策・ 健康増進対策など）	738,418	142,159	596,259	144,169	3,313	10,254	438,523	57,778
合計	14,362,695	754,093	13,608,602	4,584,971	2,035,816	445,990	6,541,825	861,918

4 市税の徴収実績

(単位：千円、%)

税科目	区分	令和5年度			令和4年度	比較	
		調定額	収入額(A)	徴収率	収入額(B)	増減額(A)-(B)	増減率
普通税		6,949,056	6,635,384	95.5	6,557,331	78,053	1.2
	市民税	3,030,578	2,893,419	95.5	2,916,561	△23,142	△0.8
	個人均等割	110,836	105,750	95.4	106,533	△783	△0.7
	個人所得割	2,566,025	2,448,869	95.4	2,443,866	5,003	0.2
	上記の内 退職所得分	16,929	16,929	100.0	24,149	△7,220	△29.9
	法人均等割	144,136	142,490	98.9	145,723	△3,233	△2.2
	法人税割	209,581	196,310	93.7	220,439	△24,129	△10.9
	固定資産税	3,190,555	3,028,035	94.9	2,927,117	100,918	3.4
	純固定資産税	3,182,331	3,019,811	94.9	2,918,873	100,938	3.5
	土地	1,045,077	991,706	94.9	938,418	53,288	5.7
	家屋	1,702,866	1,615,901	94.9	1,567,727	48,174	3.1
	償却資産	434,388	412,204	94.9	412,728	△524	△0.1
	国有資産等 所在市交付金	8,224	8,224	100.0	8,244	△20	△0.2
	軽自動車税	274,607	260,614	94.9	259,084	1,530	0.6
	市たばこ税	453,316	453,316	100.0	454,569	△1,253	△0.3
目的税		6,026	5,917	98.2	4,878	1,039	21.3
	入湯税	5,917	5,917	100.0	4,876	1,041	21.3
	都市計画税	109	0	0.0	2	△2	△100.0
	土地	41	0	0.0	1	△1	△100.0
	家屋	68	0	0.0	1	△1	△100.0
合計		6,955,082	6,641,301	95.5	6,562,209	79,092	1.2
国民健康保険税		1,986,226	1,604,170	80.8	1,726,110	△121,940	△7.1

※現年課税分及び滞納繰越分の合算額です。

5 歳出の状況

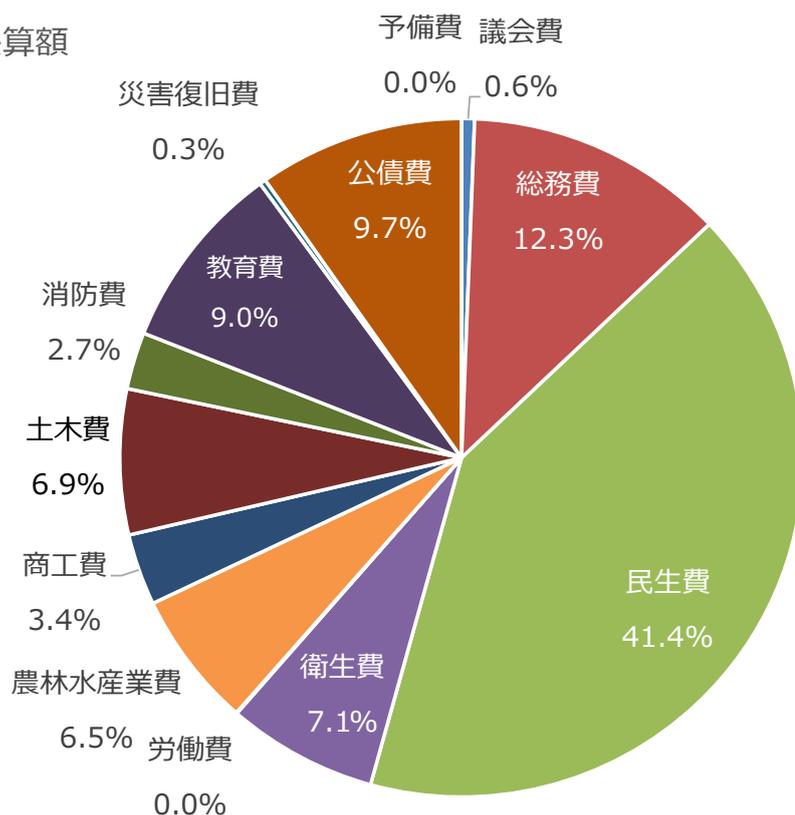
(1) 目的別

(単位：千円、%)

区分 款	令和5年度		令和4年度		増減額 A-B C	増減率 C/B*100
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比		
1 議会費	204,640	0.6	204,556	0.6	84	0.0
2 総務費	4,114,449	12.3	4,760,538	14.1	△ 646,089	△ 13.6
3 民生費	13,843,772	41.4	13,159,703	39.1	684,069	5.2
4 衛生費	2,383,896	7.1	2,506,550	7.5	△ 122,654	△ 4.9
5 労働費	13,772	0.0	14,161	0.0	△ 389	△ 2.7
6 農林水産業費	2,167,296	6.5	2,692,815	8.0	△ 525,519	△ 19.5
7 商工費	1,137,966	3.4	919,919	2.7	218,047	23.7
8 土木費	2,319,553	6.9	2,290,269	6.8	29,284	1.3
9 消防費	907,231	2.7	946,354	2.8	△ 39,123	△ 4.1
10 教育費	3,004,378	9.0	2,820,038	8.4	184,340	6.5
11 災害復旧費	98,439	0.3	150,145	0.5	△ 51,706	△ 34.4
12 公債費	3,257,898	9.7	3,202,721	9.5	55,177	1.7
13 予備費	0	-	0	-	0	-
合計	33,453,290	100.0	33,667,769	100.0	△ 214,479	△ 0.6

(注) 端数処理の関係で各科目の構成比合計が100%にならない場合があります。

目的別決算額



目的別経費の増減内容

(単位：千円、%)

区分	増減額	増減率	主な増減の内容
2 総務費	△ 646,089	△ 13.6	基金積立金 1,100,580 (△425,235) 個人番号カード交付事業費(コロナ対策) 17,762 (△213,981)
3 民生費	684,069	5.2	低所得世帯緊急支援給付金事業費 916,067 (皆増) 低所得者の子育て世帯への加算給付金事業費 65,234 (皆増)
4 衛生費	△ 122,654	△ 4.9	新型コロナウイルス感染症対策費(国コロナ対策) 128,203 (△227,455)
6 農林水産業費	△ 525,519	△ 19.5	県営集落基盤整備事業負担金 11,000 (△145,663) 農業水利施設保全対策事業負担金 0 (△110,282) 水路保全工事費 117,498 (△78,638)
7 商工費	218,047	23.7	公園遊具整備工事費 69,993 (皆増) 商品券交付事業等委託料 99,776 (皆増)
10 教育費	184,340	6.5	昭二小・蒲池小大規模改造工事費 185,123 (+118,610) 市民体育館LED照明切替工事費 49,555千円 (皆増)
11 災害復旧費	△ 51,706	△ 34.4	農業用施設災害復旧費 78,765 (△8,249) 道路施設災害復旧費 19,674 (△43,457)

目的別経費の不用額の状況

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	主な不用額の内容
議会費	208,692	204,640	0	4,052	
総務費	4,371,598	4,114,449	17,083	240,066	ふるさと寄付金推進費 72,593 ふるさと元気応援基金積立金 37,259 一般管理費(人件費分) 25,444
民生費	14,671,771	13,843,772	27,984	800,015	扶助費 156,448 保育所、認定こども園運営等事業費 156,721 児童手当費 86,153 自立支援医療費 50,266
衛生費	2,677,592	2,383,896	142	293,554	新型コロナウイルス感染症対策費 81,792 予防接種事業費 52,083 出産・子育て応援交付金事業費 29,972
労働費	14,387	13,772	0	615	
農林水産業費	2,632,221	2,167,296	202,564	262,361	活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金 52,153 農地・水保全対策事業費 36,165 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 12,954
商工費	1,252,403	1,137,966	64,220	50,217	新規創業支援補助金 6,986 商品券交付事業等委託料 6,343
土木費	2,918,689	2,319,553	483,257	115,879	公共下水道事業繰出金 26,900 老朽危険家屋等除却促進事業補助金 7,842
消防費	956,537	907,231	0	49,306	消防団出勤報酬 11,878
教育費	3,375,870	3,004,378	0	371,492	光熱水費 140,954 小学校大規模改造工事費 21,547 特別支援教育支援員 13,369 賄材料費 10,989
災害復旧費	99,550	98,439	0	1,111	
公債費	3,258,829	3,257,898	0	931	
予備費	37,480	0	0	37,480	
合計	36,475,619	33,453,290	795,250	2,227,079	

(2) 普通会計決算純計操作

1) 決算統計算定純計操作処理内容

通常、マスコミ等で報道される決算状況については、国の全国標準のルールによる地方財政状況調査、いわゆる「決算統計」をもとに行われるものであり、この時に用いる会計を「普通会計」といいます。本市における普通会計は、「一般会計」及び「公共用地先行取得等特別会計」で、これらの会計を一定のルールに基づき、算定合算したものが決算数値であります。

具体的には、下記のとおりです。

□後期高齢者医療広域連合事業会計との調整(人件費分)

	歳入	歳出	備考
一般会計決算額	34,160,731	33,453,290	
人件費調整	△ 5,561	△ 5,560	
計	34,155,170	33,447,730	

※一般会計から支出した広域連合への派遣職員の人件費について、同連合との二重計上を避けるため、歳入歳出額を調整するものです。

(3) 性質別

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B C	C/B*100
1 人件費	4,740,662	14.2	4,668,644	13.9	72,018	1.5
2 物件費	4,308,429	12.9	4,545,628	13.5	△ 237,199	△ 5.2
3 維持補修費	122,959	0.4	134,526	0.4	△ 11,567	△ 8.6
4 扶助費	8,081,965	24.2	8,264,357	24.6	△ 182,392	△ 2.2
5 補助費等	4,305,606	12.9	3,671,376	10.9	634,230	17.3
6 公債費	3,257,898	9.7	3,206,831	9.5	51,067	1.6
7 積立金	1,100,580	3.3	1,525,815	4.5	△ 425,235	△ 27.9
8 投資・出資・貸付金	412,927	1.2	504,441	1.5	△ 91,514	△ 18.1
9 繰出金	3,147,290	9.4	3,138,919	9.3	8,371	0.3
10 投資的経費	3,969,414	11.9	4,001,933	11.9	△ 32,519	△ 0.8
うち人件費	61,507	0.2	57,239	0.2	4,268	7.5
(1) 普通建設事業費	3,893,122	11.6	3,873,145	11.5	19,977	0.5
① 補助事業費	1,979,895	5.9	1,775,762	5.3	204,133	11.5
② 単独事業費	1,687,606	5.0	1,697,525	5.0	△ 9,919	△ 0.6
③ 県営事業負担金	225,621	0.7	399,858	1.2	△ 174,237	△ 43.6
④ 同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 災害復旧事業費	76,292	0.2	128,788	0.4	△ 52,496	△ 40.8
合計	33,447,730	100.0	33,662,470	100.0	△ 214,740	△ 0.6

※各数値は地方財政状況調査（決算統計）のルールにより、普通会計（一般会計、公共用地先行取得等特別会計）を対象とする。また、端数処理の関係で各科目の構成比合計が100%にならない場合がある。

説明

1 人件費

報酬、給料、職員手当、共済費、退職手当等の人件費です。

2 物件費

旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料等にかかる経費です。

3 維持補修費

道路やクリーク、各種施設等公共用又は公用施設を維持補修するための経費です。

4 扶助費

生活保護、障がい者福祉、高齢者福祉等社会保障のための経費です。

5 補助費等

報償費や負担金、補助金等にかかる支出で、一部事務組合負担金が主なものです。

6 公債費

地方債の発行による元金の償還及び利子の支払いに要する経費です。

7 積立金

基金への積立金です。

8 投資・出資・貸付金

福岡県南水道企業団に対する出資、中小企業者等経営安定資金融資預託金等が主なものです。

9 繰出金

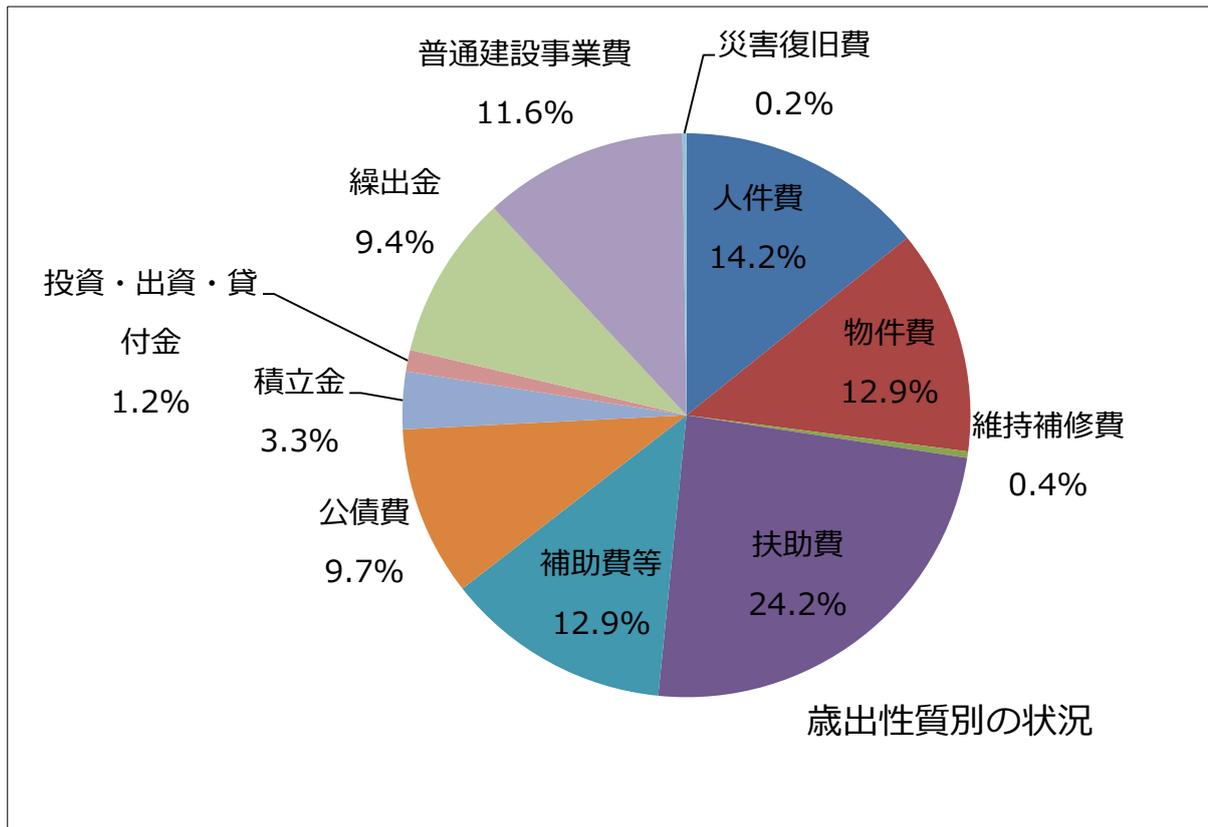
一般会計と特別会計間の予算の相互充用のために支出される経費です。
決算額は国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金と介護保険広域連合、後期高齢者医療広域連合への負担金です。

10-1 普通建設事業費

道路、橋りょう、学校などの建設や100万円以上の備品購入に係る経費です。
国からの補助などを受けて行なう補助事業費、県からの補助を受けて又は独自に行なう単独事業費、県が行なう事業の一部を負担する県営事業負担金等に分類されます。

10-2 災害復旧事業費

災害によって被害を受けた施設などを原形に復旧するための経費です。



性質別経費の主な増減内容

(単位：千円、%)

区分	増減額	増減率	主な増減の内容
2 物件費	△ 237,199	△ 5.2	新型コロナウイルス感染症対策費 0 (△214,222) 学校管理費 60,568 (△91,553) 商店街活性化対策費 99,776 (+99,776)
5 補助費等	634,230	17.3	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費(非課税世帯) 751,270 (皆増) 住民税均等割のみ課税世帯緊急支援給付金事業(物価対策) 149,300 (皆増)
7 積立金	△ 425,235	△ 27.9	公共施設維持整備等基金 596,420 (△301,895) 減債基金 110,276 (△125,309)
8 投資・出資・貸付金	△ 91,514	△ 18.1	福岡県南広域水道企業団出資金 1,400 (△72,000) 矢加部配水場耐震化事業出資金 11,527 (△18,778)
10(1)① 補助事業費	204,133	11.5	保育所施設整備事業費補助金 130,032 (+123,243) クリーンセンター解体工事費 401,214 (+133,738) 小学校大規模改造工事費 218,454 (+146,936) 水郷柳河掘割地区整備事業費 82,013 (△81,121)
10(1)③ 県営事業負担金	△ 174,237	△ 43.6	県営集落基盤整備事業負担金 11,000 (△145,663)
10(2) 災害復旧事業費	△ 52,496	△ 40.8	農業用施設災害復旧費 66,040 (△8,377) 道路施設災害復旧費 10,252 (△44,119)

6 人件費の状況

◎総括

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算総額(A)	構成比	決算総額(B)	構成比	(A)-(B)	伸び率
歳出総額	33,447,730	100.0	33,662,470	100.0	△ 214,740	△ 0.6
内人件費 ※注) 1	4,802,169	14.4	4,725,883	14.0	76,286	1.6

(1) 議 員

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	備 考
報 酬	89,512	94,535	△ 5,023	
期末手当	29,166	25,672	3,494	
共 済 費	28,010	31,646	△ 3,636	
合 計	146,688	151,853	△ 5,165	

(2) 長等(市長、副市長、教育長)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	備 考
給 料	27,660	27,429	231	
職員手当	17,311	16,781	530	
期末手当	9,013	8,483	530	
退職手当組合負担金	8,298	8,298	0	
共 済 費	4,791	5,073	△ 282	
合 計	49,762	49,283	479	

(3) 職員給(会計年度任用職員以外)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	備 考
給 料	1,821,933	1,803,871	18,062	うち再任用(31人分) 84,365千円
職員手当	1,293,419	1,266,297	27,122	うち再任用 21,157千円
扶養手当	71,895	74,677	△ 2,782	
地域手当	1,377	930	447	
管理職手当	33,773	31,462	2,311	うち再任用 443千円
時間外勤務手当	104,878	111,117	△ 6,239	うち再任用 1,422千円
特殊勤務手当	1,770	4,201	△ 2,431	
休日勤務手当	29,159	28,877	282	うち再任用 34千円
夜間勤務手当	4,200	4,119	81	
通勤手当	19,693	19,158	535	うち再任用 1,084千円
住居手当	30,796	31,216	△ 420	
単身赴任手当	912		皆増	
期末勤勉手当	737,333	694,149	43,184	うち再任用 18,174千円
退職手当組合負担金	257,578	266,125	△ 8,547	
管理職員特別勤務手当	55	266	△ 211	
共 済 費	594,672	583,806	10,866	うち再任用 18,592千円
合 計	3,710,024	3,653,974	56,050	うち再任用 124,114千円

(4) 職員給(会計年度任用職員)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	備 考
報 酬	572,132	559,907	12,225	
期末手当	66,682	60,804	5,878	
共 済 費	112,481	101,559	10,922	
合 計	751,295	722,270	29,025	

(5) その他

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	備 考
報 酬	110,619	114,685	△ 4,066	行政・審議会委員等
災害補償費	6,791	6,738	53	
職員共済会負担金 ※注) 2	11,435	11,441	△ 6	
そ の 他	15,555	15,639	△ 84	消防団員退職報償費等
合 計	144,400	148,503	△ 4,103	

注) 1. 上記人件費については、地方財政状況調査(決算統計)による人件費に事業費支弁人件費(R5:61,507千円、R4:57,239千円)を加えたものである。

2. 職員共済会負担金については、福岡県市町村福祉協会負担金(R5:6,075千円、R4:6,078千円)を含む。

7 市債の借入状況

(1) 目的別市債の借入明細書

区分	起債の目的	区分	借入額	資金区分	利率	償還期間 【据置】	交付税措置等
合併特例事業	道路整備事業費	現年	117,500	福岡県市町村振興協会	0.70	15[3]	借入額の70%
		繰越	3,700	公共団体金融機構	1.00	15[3]	
		小計	121,200				
	資源物貯留施設整備事業費	現年	11,000	福岡県市町村振興協会	0.70	15[3]	
		繰越	3,800	九州信漁連	0.50	15[3]	
		繰越	16,600	福岡県市町村振興協会	0.70	15[3]	
		小計	31,400				
	水郷柳河掘割地区整備事業費	現年	3,100	福岡県市町村振興協会	0.70	15[3]	
	消防施設整備事業費(高規格救急自動車)	現年	38,200	福岡県振興資金	0.30	5[1]	
	公園整備事業費	現年	34,700	九州信漁連	0.50	15[3]	
県営集落基盤整備事業負担金	現年	10,400	九州信漁連	0.50	15[3]		
小計			239,000				
過疎対策事業	過疎地域持続的発展特別事業費	現年	36,800	財政融資	0.80	12[3]	借入額の70%
		現年	8,800	公共団体金融機構	0.80	12[3]	
		小計	45,600				
	道路整備事業費	現年	174,200	財政融資	0.80	12[3]	
		繰越	29,600	財政融資	0.70	12[3]	
		小計	203,800				
	漁協共同利用施設整備事業費	現年	36,700	財政融資	0.80	12[3]	
	保育所施設整備事業費	現年	31,700	財政融資	0.80	12[3]	
	小型合併処理浄化槽設置事業費	現年	13,500	財政融資	0.80	12[3]	
	資源物貯留施設整備事業費	現年	31,800	財政融資	0.80	12[3]	
		繰越	58,800	財政融資	0.70	12[3]	
		小計	90,600				
	クリーンセンター解体事業費	現年	275,700	財政融資	0.80	12[3]	
		繰越	1,700	財政融資	0.70	12[3]	
		小計	277,400				
	県営農業水利施設保全対策事業負担金	現年	17,200	財政融資	0.80	12[3]	
	観光駐車場整備事業費	現年	1,200	財政融資	0.80	12[3]	
	公共下水道事業費	現年	78,100	財政融資	0.80	12[3]	
	公園整備等事業費	現年	11,300	財政融資	0.80	12[3]	
		繰越	4,600	財政融資	0.70	12[3]	
		小計	15,900				
	三橋筑紫橋線都市計画街路事業負担金	現年	97,900	財政融資	0.80	12[3]	
	水郷柳河掘割地区整備事業費	現年	16,200	財政融資	0.80	12[3]	
繰越		6,900	財政融資	0.70	12[3]		
小計		23,100					

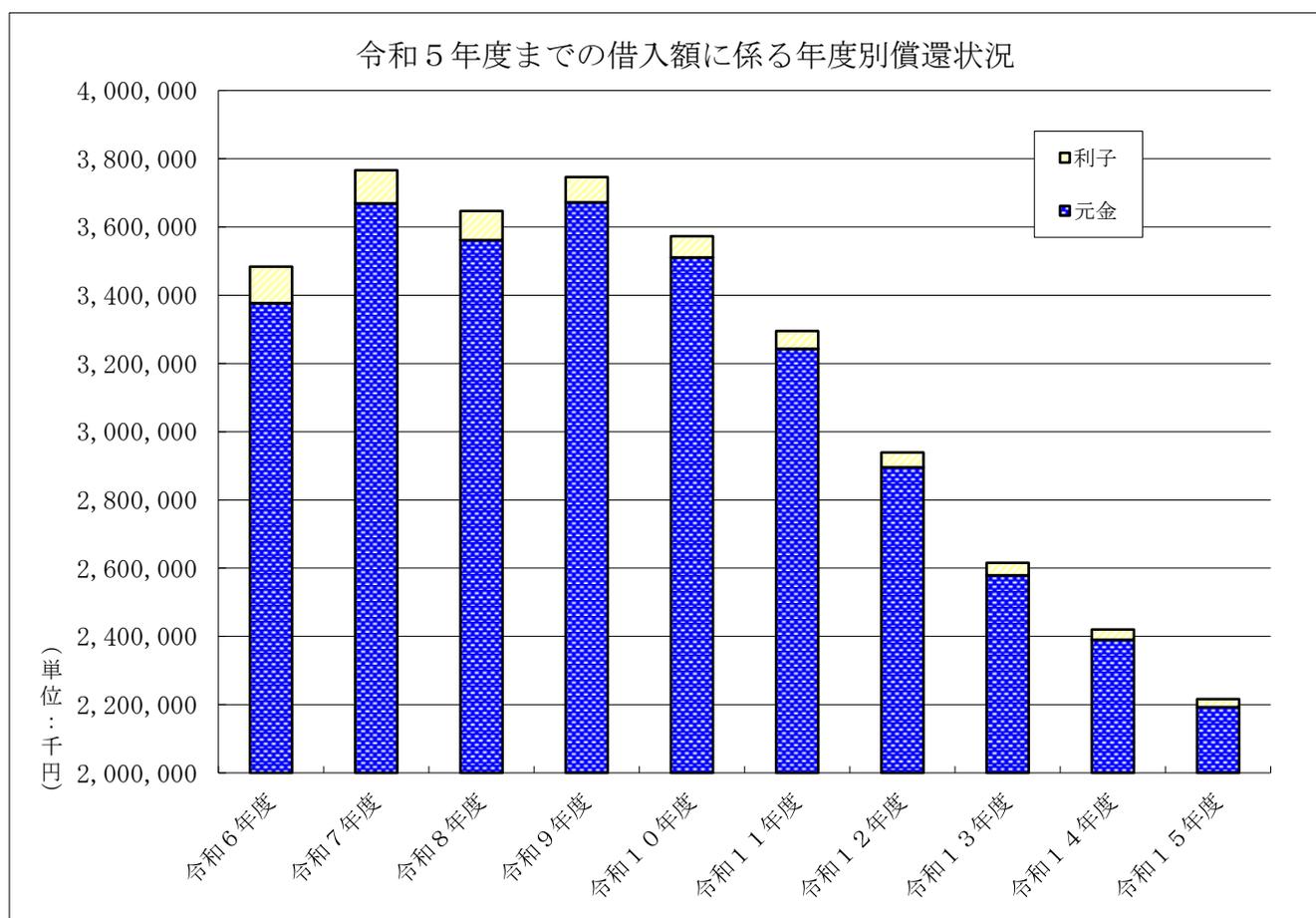
区分	起債の目的	区分	借入額	資金区分	利率	償還期間 【据置】	交付税措置等
過疎対策事業	昭代第二小学校校舎大規模改造事業費	現年	90,200	財政融資	0.80	12[3]	借入額の70%
	蒲池小学校校舎大規模改造事業費	現年	99,400	財政融資	0.80	12[3]	
	市民体育館照明LED照明器具切替工事	現年	33,500	財政融資	0.80	12[3]	
	むつごろうランド大型遊具整備事業	繰越	63,000	財政融資	0.70	12[3]	
小計			1,218,800				
地域活性化事業	排水路整備事業費	現年	181,700	公共団体 金融機構	1.00	15[3]	借入額の30%
公共施設等適正 管理推進事業	市民会館解体事業費	現年	72,900	九州信漁連	0.50	10[2]	交付税措置なし
緊急自然災害防 止対策事業	排水路整備事業費	現年	171,400	九州信漁連	0.50	15[3]	借入額の70%
		繰越	3,700	公共団体 金融機構	0.70	10[2]	
		小計	175,100				
	道路整備事業費	現年	73,000	公共団体 金融機構	1.00	15[3]	
		現年	10,800	九州信漁連	0.50	15[3]	
		小計	83,800				
小計			258,900				
緊急防災・減災事業	柳川庁舎非常用発電機整備事業費	現年	22,500	公共団体 金融機構	1.00	15[3]	借入額の70%
		繰越	15,300	公共団体 金融機構	0.70	10[2]	
		小計	37,800				
	消防施設整備事業費	現年	1,000	公共団体 金融機構	1.00	15[3]	
小計			38,800				
公営住宅建設事業	市営住宅改善事業	現年	53,800	財政融資	1.50	25[3]	交付税措置なし
		繰越	47,600	財政融資	1.30	25[3]	
	小計			101,400			
上水道出資債	福岡県南広域水道企業団出資金	現年	1,400	財政融資	1.60	30[5]	借入額の45%
	矢加部配水場耐震化事業出資金	現年	11,500	財政融資	1.40	30[5]	借入額の45%
	小計			12,900			
公共事業等	県営農業水利施設保全対策事業負担金	現年	3,300	財政融資	1.00	15[3]	借入額のうち1,300千円の50%
	農地中間管理機構関連農地整備事業費	現年	10,100	財政融資	1.00	15[3]	借入額のうち4,400千円の50%
	道路整備事業費	現年	4,400	財政融資	1.00	15[3]	借入額のうち1,900千円の50%
	小計			17,800			
防災・減災・国土 強靱化対策事業	漁港機能保全事業費	繰越	65,000	財政融資	0.90	15[3]	借入額の50%
	県営農業水利施設保全対策事業負担金	現年	18,600	財政融資	1.00	15[3]	
	農地中間管理機構関連農地整備事業費	現年	4,800	財政融資	1.00	15[3]	
	小計			88,400			
防災対策事業	防災関連施設等整備事業費	現年	6,600	九州信漁連	0.50	15[3]	借入額の28.5%
災害復旧事業	補助災害復旧事業(農業用施設)	繰越	2,300	財政融資	0.60	15[3]	借入額の95%
脱炭素推進事業	小中学校体育館照明等LED化事業費	現年	16,500	公共団体 金融機構	1.00	15[3]	借入額の40%
臨時財政対策債	臨時財政対策債	現年	110,276	財政融資	0.90	20[3]	借入額の100%
合計			2,366,276				1,458,107千円 (借入額の61.6%)

(2) 市債の借入先別、利率別現在高、年度別償還状況

(単位:千円)

	財政融資 資金	旧郵政公社 資金	地方公共団体 金融機構資金	銀行等引受	共済等	その他	合計	
令和4年度末 現在高 A	14,477,341	489,859	9,054,607	11,354,633	2,163,897	235,852	37,776,189	
令和5年度 借入額 B	1,543,076	0	326,200	310,600	148,200	38,200	2,366,276	
令和5年度 償還元金額 C	1,218,088	201,378	1,142,621	451,572	105,215	38,122	3,156,996	
令和5年度末 現在高 A+B-C	14,802,329	288,481	8,238,186	11,213,661	2,206,882	235,930	36,985,469	
上記の 利率別	1.5%以下	14,137,431	181,058	8,111,138	11,213,661	2,206,882	235,930	36,086,100
	2.0%以下	585,719	107,423	45,038	0	0	0	738,180
	2.5%以下	64,324	0	78,101	0	0	0	142,425
	3.0%以下	7,101	0	3,909	0	0	0	11,010
	3.5%以下	4,593	0	0	0	0	0	4,593
	4.0%以下	2,076	0	0	0	0	0	2,076
	4.5%以下	0	0	0	0	0	0	0
	5.0%以下	1,085	0	0	0	0	0	1,085
	5.0%超	0	0	0	0	0	0	0

※ 令和5年度地方財政状況調査による



(3) 種類別市債の償還額及び年度末現在高

(単位：千円)

区分	NO	種 別	令和4年度末 残高 A	令和5年度			令和5年度末現在高 F (A+B-C)	
				借入額 B	元利償還金			
					元金 C	利子 D		計 E (C+D)
事業 地方債	1	公共事業等債	638,576	10,200	45,958	2,925	48,883	602,818
	2	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	211,900	88,400	4,364	694	5,058	295,936
	3	公営住宅建設事業債	1,054,493	101,400	111,041	10,856	121,897	1,044,852
	4	災害復旧事業債	111,093	2,300	6,346	208	6,554	107,047
	5	(旧) 緊急防災・減災事業債	1,269	0	1,269	4	1,273	0
	6	全国防災事業債	109,991	0	6,918	324	7,242	103,073
	7	教育・福祉施設等整備事業債	5,183,811	0	154,760	7,595	162,355	5,029,051
	8	一般単独事業債	16,981,484	814,400	1,619,576	42,432	1,662,008	16,176,308
	9	合併特例事業債	14,042,847	239,000	1,390,944	36,195	1,427,139	12,890,903
	10	(新) 緊急防災・減災事業債	579,461	38,800	112,147	602	112,749	506,114
	11	緊急自然災害防止対策事業債	1,114,588	258,900	19,633	2,972	22,605	1,353,855
	12	その他	1,244,588	277,700	96,852	2,663	99,515	1,425,436
	13	過疎対策事業債	894,900	1,218,800	0	3,155	3,155	2,113,700
	14	財源対策債	1,012,527	7,600	59,555	4,693	64,248	960,572
	15	水道事業出資債	920,869	12,900	70,933	9,956	80,889	862,836
	16	災害援護資金貸付金	0	0	0	0	0	0
	小 計	27,120,913	2,256,000	2,080,720	82,842	2,163,562	27,296,193	
	R 5 末現在高に占める普通交付税算入見込額						16,204,237	
	R 5 末現在高に占める普通交付税算入見込率						59.4%	
国 の 政 策 地 方 債	17	減収補てん債	62,707	0	0	38	38	62,707
	18	減税補てん債	39,229	0	17,360	45	17,405	21,869
	19	臨時財政対策債	10,553,340	110,276	1,058,916	17,924	1,076,840	9,604,700
		小 計	10,655,276	110,276	1,076,276	18,007	1,094,283	9,689,276
		R 5 末現在高に占める普通交付税算入見込額						9,410,662
	R 5 末現在高に占める普通交付税算入見込率						97.1%	
	総 計	37,776,189	2,366,276	3,156,996	100,849	3,257,845	36,985,469	
	R 5 末現在高に占める普通交付税算入見込額						25,614,899	
	R 5 末現在高に占める普通交付税算入見込率						69.3%	

(注) ①令和5年度地方財政状況調査による。

②普通交付税算入見込額(率)は、令和5年度地方財政健全化法に基づく将来負担比率算定に係る基準財政需要額算入見込額から試算した。

8 合併特例債

(1) 年度別借入状況

合併特例債の借入限度額は、国の基準でまちづくり振興基金積立財源を除いた建設事業分が約274億円で、借入期間は令和6年度までの20年間となっています。

※合併特例債：充当率95%、元利償還金の普通交付税算入率：70%

(注) R6年度見込みは、6月補正後予算額にR5年度からの繰越分85,900千円を合算。

【借入可能額】

(単位：千円)

項 目	金 額
国の基準による借入可能額	29,753,200
うち、まちづくり振興基金積立財源	2,345,500
うち、 建設事業分	27,407,700

【年度別借入額推移表】

(単位：千円)

借入年度	借 入 額		
	基金積立分	建設事業分	合 計
H17年度	2,345,500	1,157,600	3,503,100
H18年度	0	2,077,500	2,077,500
H19年度	0	1,521,900	1,521,900
H20年度	0	984,400	984,400
H21年度	0	828,200	828,200
H22年度	0	1,121,000	1,121,000
H23年度	0	979,000	979,000
H24年度	0	1,552,000	1,552,000
H25年度	0	2,001,200	2,001,200
H26年度	0	2,276,200	2,276,200
H27年度	0	1,660,100	1,660,100
H28年度	0	1,134,100	1,134,100
H29年度	0	827,700	827,700
H30年度	0	2,568,300	2,568,300
R1年度	0	1,978,400	1,978,400
R2年度	0	2,689,600	2,689,600
R3年度	0	490,100	490,100
R4年度	0	277,600	277,600
R5年度	0	239,000	239,000
小 計	2,345,500	26,363,900	28,709,400
R6年度見込み	0	862,700	862,700
R6年度までの借入見込合計額	2,345,500	27,226,600	29,572,100

(2) 事業別合併特例債借入状況(まちづくり振興基金造成分除く)

(単位:千円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合 計
消防施設整備及び消防車両購入関係	230,100	44,700	18,400	11,000	8,000	84,800	31,600	58,400	68,100	22,500	3,400			11,000	34,200		1,600	49,300	38,200	715,300
道路整備関係	504,800	574,000	643,400	479,000	510,300	456,900	404,300	379,500	402,000	183,800	281,200	264,300	232,700	224,900	325,800	290,700	306,400	210,200	121,200	6,795,400
市内用排水路整備事業	177,000	167,600	148,100	107,500	93,900	143,100	91,600	210,500	96,100	193,900	225,400	308,400	213,200	448,400	145,000	44,600	7,900			2,822,200
県営農業用排水路整備事業負担金							54,600	42,700	63,400										10,400	171,100
柳川駅東部土地区画整理事業	200,000	440,000	310,000	361,900	190,600	251,000	352,600	482,200	424,800	367,500	346,000	153,000	45,400							3,925,000
柳川駅周辺地区整備事業						7,300		31,400	311,000	926,700	42,200									1,318,600
密集住宅市街地整備促進事業					25,400	138,900	35,000	44,100	50,200	40,900	15,700	19,500		3,100						372,800
上水道緊急時連絡管整備事業		85,200	22,000	11,000						13,800	7,500									139,500
学校整備関係		625,000	380,000	14,000		39,000	9,300	18,900	308,400	274,100	171,400	7,900	66,900	37,900	29,100					1,981,900
大和地区他光通信事業補助金								190,000	76,000											266,000
スポーツ施設改修事業								90,100	11,600	14,800	6,800	5,200	42,000	3,800	8,200					182,500
市民武道場改築事業								4,200		56,700										60,900
市民温水プール改修事業		141,000																		141,000
地域インターネット基盤施設整備事業	45,700																			45,700
筑後地域指令センター庁舎建設事業等負担金									37,800	28,100	800									66,700
両開漁港機能保全事業									33,800	131,600	95,700	44,600	4,300							310,000
中島漁港漁業団地整備事業費										21,800	19,800	40,800								82,400
筑紫都市下水道整備事業									118,000											118,000
柳河・城内地区都市再生事業											8,700	35,300	79,400	7,900						131,300
小中学校空調施設整備事業											317,900	173,700								491,600
市民文化会館整備推進事業											117,600	57,800	1,444,700	515,400	2,236,000					4,371,500
柳川庁舎耐震改修等事業費											5,300									5,300
新火葬施設整備等事業											18,300	113,100	264,800	655,600	23,500					1,075,300
漁港整備事業													16,200							16,200
柳川観光第2のエンジン創出事業													2,700	81,200	22,900	23,400				130,200
都市計画街路事業負担金													11,800	6,100	45,900	48,000				111,800
柳川庁舎空調整備改修事業														2,600	93,000					95,600
柳川庁舎大規模改修事業														28,400	57,700		34,500			120,600
柳川庁舎別館防水事業															11,000					11,000
名勝水郷柳河保存活用事業														3,500			69,000			72,500
三橋庁舎空調設備改修事業															30,700					30,700
沖端水天宮周辺整備事業															3,900	14,200				18,100
外堀線遊歩道整備事業																6,200				6,200
橋本集会所建設事業																3,000	70,700			73,700
資源物貯留施設整備事業																		18,100	31,400	49,500
水郷柳河掘割地区整備事業																			3,100	3,100
立花いこいの森トイレ整備事業																			34,700	34,700
合 計	1,157,600	2,077,500	1,521,900	984,400	828,200	1,121,000	979,000	1,552,000	2,001,200	2,276,200	1,660,100	1,134,100	827,700	2,568,300	1,978,400	2,689,600	490,100	277,600	239,000	26,363,900

9. 基金の状況

【積立基金】

(単位：千円)

基金の名称・目的	4年度末 現在高 A	積立額 B	左の積立元 金の財源	繰入額 C	5年度末現 在高 A+B-C	C の内訳
財政調整基金 年度間の財源不均衡を調整	5,123,960	元金 8,036 計 8,036			5,131,996	
減債基金 市債の償還及び管理に必要な財源とする	3,235,858	元金 110,276 利子 2,238 計 112,514	一般財源 110,276		3,348,372	
一般廃棄物処理施設基金 一般廃棄物処理施設の建設、整備の資金に充てる	2,014	元金 2 利子 計 2			2,016	
まちづくり振興基金 地域振興のための行事の開催、その他地域基盤の整備等に充てる	2,365,697	元金 914 利子 計 914		38,351	2,328,260	排水路整備事業費 14,000 庁舎再編事業費 19,500 総合計画策定事業費 4,851
ふるさと元気応援基金 本市の発展、自然環境や歴史文化を継承を願い寄付された寄付金を活用して元気あるまちづくりを推進する	1,481,480	元金 368,463 利子 612 計 369,075	寄付金 368,463	114,645	1,735,910	やながわ子ども・子育て応援金事業費 18,510 保育士確保対策事業費 1,900 産前産後サポート事業費 680 産後ケア事業費 1,745 産婦健康診査事業費 1,326 新生児聴覚検査事業費 1,072 公園整備費 4,960 ふるさと納税による私立高等学校支援費 272 GIGAスクール推進費 12,620 通学路安全対策事業 7,002 複式学級解消講師 4,785 通級指導教室講師 646 小中学校図書購入費 3,100 太陽光設置補助金 3,988 EM菌事業 100 ごみ減量化事業 1,068 総合美術展費 30 文化財保護費 7,306 福祉計画策定事業費 5,686 観光振興計画推進事業 2,000 柳川観光V字回復キャンペーン事業 13,292 おもてなしマラソン大会負担金 4,500 防犯カメラ設置事業 4,919 防災マップ作成事業 972 地上デジタルデータ放送災害情報発信事業 1,320 むつごろうランド改修 7,546 企業誘致戦略書等委託 3,300
公共施設維持整備等基金 老朽化した施設の維持管理等に係る経費に充てる	2,293,245	元金 596,420 利子 638 計 597,058	有明生活環境施設 組合精算金 46,420 一般財源 550,000	66,732	2,823,571	温泉管理費 19,945 消防施設費 7,469 三橋共同調理場運営費 32,384 図書館運営費 4,785 城内コミュニティ防災センター管理費 1,143 大和コミュニティセンター管理費 1,006
森林環境譲与税基金 木製品導入など木材利用を促進する事業に充てる	8	元金 12,981 利子 計 12,981	森林環境譲与税 充当残額 12,981		12,989	
小計(積立基金)	14,502,262	元金 1,088,140 利子 12,440 計 1,100,580		219,728	15,383,114	

【定額運用基金】

(単位：千円)

基金の名称・目的	4年度末 現在高 A	積立額 B	左の積立元 金の財源	繰入額 C	5年度末現 在高 A+B-C	備考
土地開発基金 公用もしくは公共用に供する土地を先行取得し事業の円滑な執行を図る	684,798	元金 計 684,798			684,798	
高額療養費支払資金貸付基金 国民健康保険高額療養費支払資金の貸付けに関する事務を円滑に行う	4,000	元金 計 4,000			4,000	
小計(定額運用基金)	688,798	元金 計 688,798			688,798	
合 計	15,191,060	元金 1,088,140 利子 12,440 計 1,100,580		219,728	16,071,912	

10 令和5年度ふるさと元気応援基金の運用状況

(1) ふるさと寄付金の状況

(単位:円)

NO	寄付科目名	件数	金額	備考
1	ふるさと寄付金	30,289 (R4:29,397 +892)	723,879,957 (R4:717,814,000 +6,065,957)	(上位10都道府県) ①東京都 7,274件 ⑥埼玉県 1,643件 ②神奈川県 3,155件 ⑦千葉県 1,547件 ③大阪府 2,412件 ⑧兵庫県 1,412件 ④福岡県 1,902件 ⑨北海道 639件 ⑤愛知県 1,944件 ⑩広島県 551件

(単位:件、円、%)

分類	件数	寄付額	件数の割合	寄付額の割合
うなぎ	6,119	161,637,000	18.3	22.3
布団	6,079	139,675,000	18.2	19.3
家具	589	134,392,500	1.8	18.6
肉類	7,375	91,815,000	22.0	12.7
農産物	4,470	77,264,000	13.4	10.7
海産物	5,541	59,408,000	16.6	8.2
麺類	1,844	18,452,000	5.5	2.5
い草	436	13,959,000	1.3	1.9
キャンプ	118	8,981,000	0.3	1.2
宿泊	61	3,490,000	0.2	0.5
商品券	91	1,300,000	0.3	0.2
お酒	42	495,000	0.1	0.1
その他	685	13,011,457	2.0	1.8
合計	33,450※	723,879,957	100.0	100.0

※1件の申し込みで複数の商品を注文しているため寄付件数と相違する。

(2) ふるさと応援基金に積み立てた寄付金の状況

(単位:円)

NO	寄付科目名	件数	金額	備考
1	ふるさと寄付金	30,289	361,939,979	ふるさと寄付金の1/2を積み立てる。
2	総務費寄付金	4	1,848,203	コカコーラウエスト 1,848,203円※
3	民生費寄付金	2	1,050,000	
4	衛生費寄付金	1	222,000	
5	農林水産業費寄付金	6	30,000	
6	教育費寄付金	6	3,373,247	
	計	30,308	368,463,429	

※コカコーラウエストは、市有地15ヶ所に設置している自動販売機の売上額の20%を寄付。

(3) 各使途事業別の運用状況

(単位：円)

NO	使途事業名	令和4年度 末現在高	令和5年度				
			積立額			取崩額	年度末 現在高
			積立金	利子	計		
1	教育・子育てサ ポート事業	716,595,264	201,152,929 (16,513件)	296,276	201,449,205	66,164,000	851,880,469
2	掘割や自然環境の 保全サポート事業	238,006,635	35,011,500 (2,634件)	98,404	35,109,904	5,156,000	267,960,539
3	歴史・文化サポ ート事業	128,762,330	29,526,500 (2,489件)	53,237	29,579,737	7,336,000	151,006,067
4	福祉サポート事 業	65,869,479	26,587,000 (2,039件)	27,234	26,614,234	5,686,000	86,797,713
5	産業活性化サポ ート事業	146,606,431	26,361,000 (2,219件)	60,614	26,421,614	18,592,000	154,436,045
6	健康スポーツサ ポート事業	82,216,596	13,674,000 (1,177件)	33,992	13,707,992	4,500,000	91,424,588
7	安全・安心サポ ート事業	103,423,618	36,150,500 (3,237件)	42,761	36,193,261	7,211,000	132,405,879
計		1,481,480,353	368,463,429 (30,308件)	612,518	369,075,947	114,645,000	1,735,911,300

※積立金欄の()は、寄付件数を示す。

(4) 使途指定なし寄付金における指定状況(基金条例第3条第2項規定)

(単位：円)

NO	使途指定事業名	件数	金額	備考
1	教育・子育てサ ポート事業	336	5,772,203	
2	掘割や自然環境の保全サ ポート事業	332	4,465,000	
3	歴史・文化サポ ート事業	333	4,166,500	
4	福祉サポート事 業	333	5,103,000	
5	産業活性化サポ ート事業	333	5,021,500	
6	健康スポーツサ ポート事業	332	3,732,500	
7	安全・安心サポ ート事業	332	4,086,500	
計		2,331	32,347,203	

1 1 経常収支比率の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減		主な増減理由
	経常的一般財 源等所要額 A	経常収 支比率 B	経常的一般財 源等所要額 C	経常収 支比率 D	経常的一般財 源等所要額 E(A-C)	経常収 支比率 F(B-D)	
1 人件費	4,314,378	25.4	4,244,788	25.0	69,590	0.4	一般職給料・手当+48,344 報酬+7,088、会計年度任用職員期末手当+5,096
2 物件費	2,424,095	14.3	2,284,443	13.5	139,652	0.8	光熱水費+26,063、電算機器等借上料+23,767 三橋共同調理場運営費+46,412
3 維持補修費	105,640	0.6	116,117	0.7	△ 10,477	△ 0.1	
4 扶助費	2,102,363	12.4	2,082,108	12.3	20,255	0.1	
5 補助費等	1,856,897	10.9	1,787,889	10.5	69,008	0.4	
(1)一部事務組合	655,128	3.9	635,530	3.7	19,598	0.2	
(2) (1)以外	1,201,769	7.1	1,152,359	6.8	49,410	0.3	
6 公債費	3,132,323	18.5	3,093,654	18.2	38,669	0.3	
7 投資及び出資金・貸付金	0	0.0	54	0.0	△ 54	0.0	
8 繰出金	2,423,452	14.3	2,423,092	14.3	360	0.0	
合 計	16,359,148	96.4	16,032,145	94.5	327,003	1.9	

【経常一般財源等収入額】 ※臨時財政対策債借入額を含む。

令和5年度 A	令和4年度 B	差引額 C(A-B)
16,970,481	16,973,885	△ 3,404

12 財政指標及び地方財政健全化法比率

(1) 普通会計財政指標

区 分		令和5年度	令和4年度	比較
標準財政規模	千円	16,886,314	16,785,505	100,809
基準財政収入額	千円	6,981,284	6,794,824	186,460
基準財政需要額 (臨財債振替後)	千円	15,054,274	14,740,268	314,006
財政力指数(3ヵ年平均)		0.46	0.46	0.00
経常一般財源比率	%	100.5	101.1	△ 0.6
経常収支比率	%	96.4	94.5	1.9
自主財源比率	%	31.2	31.4	△ 0.2
公債費負担比率	%	14.4	13.9	0.5
現債高倍率	倍	2.19	2.25	△ 0.06
実質収支比率	%	3.73	6.54	△ 2.81
市債現在高	千円	36,985,469	37,776,189	△ 790,720
財政融資・旧郵政公社	千円	15,090,810	14,967,200	123,610
その他	千円	21,894,659	22,808,989	△ 914,330
積立基金現在高	千円	15,383,114	14,502,262	880,852
財調基金	千円	5,131,996	5,123,960	8,036
減債基金	千円	3,348,372	3,235,858	112,514
その他特定目的基金	千円	6,902,746	6,142,444	760,302
市 税 総 額	千円	6,641,301	6,562,209	79,092
一 般 財 源 総 額	千円	18,253,640	18,085,771	167,869
令和2年国調人口	人	64,475	64,475	0
住基台帳人口(各年度末現在)	人	61,926	62,809	△ 883
職員数(普通会計内) (翌年度の4月1日現在)	人	435	427	8
市民一人当り市税額	円	107,246	104,479	2,767
市民一人当り市債現在高	円	597,253	601,445	△ 4,192
市民一人当り基金額	円	248,411	230,895	17,516
職員一人当り市民数	人	142	147	△ 5

(2) 地方財政健全化法に基づく比率

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較
実質赤字比率	%	—	—	—
連結実質赤字比率	%	—	—	—
実質公債費比率(3ヵ年平均)	%	7.0	6.2	0.8
将来負担比率	%	23.6	34.3	△ 10.7

(注) 「—」は、赤字額なしを示す。

(3) 各財政指標等の推移

項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	千円	33,346,013	32,210,000	32,744,034	30,316,764	33,440,657	32,193,413	43,409,081	38,303,848	34,895,896	34,155,170
歳出	千円	32,059,144	31,076,194	31,378,120	29,214,554	32,482,723	30,988,135	42,424,424	36,546,541	33,662,470	33,447,730
実質収支	千円	996,875	995,019	1,040,634	833,681	783,398	711,324	774,297	1,757,307	1,098,553	630,650
住基人口(3月31日現在)	人	69,084	68,279	67,490	66,829	66,002	65,265	64,576	63,566	62,809	61,926
標準財政規模	千円	16,807,502	16,780,389	16,431,989	16,404,798	16,367,907	16,266,096	16,419,974	17,140,699	16,785,505	16,886,314
市税収入額	千円	6,173,012	6,224,800	6,312,024	6,429,228	6,557,269	6,483,817	6,522,725	6,497,022	6,562,209	6,641,301
地方交付税交付額	千円	9,680,270	9,605,063	9,193,492	9,128,686	8,972,991	8,881,573	8,778,152	9,440,208	9,430,204	9,476,355
普通交付税	千円	8,287,177	8,200,971	7,803,573	7,738,611	7,575,807	7,470,166	7,412,721	8,047,707	8,022,125	8,047,990
特別交付税	千円	1,393,093	1,404,092	1,389,919	1,390,075	1,397,184	1,411,407	1,365,431	1,392,501	1,408,079	1,428,365
臨時財政対策債	千円	1,081,199	994,670	791,702	837,133	822,929	638,339	661,578	859,798	231,552	110,276
積立基金年度末現在高	千円	12,835,159	13,732,407	11,752,046	12,436,612	12,888,818	12,837,501	12,759,277	13,110,217	14,502,262	15,383,114
地方債年度末現在高	千円	33,856,737	34,000,600	30,699,050	30,120,047	31,350,265	32,415,723	35,648,867	38,629,831	37,776,189	36,985,469
財政力指数(3カ年平均)		0.44	0.45	0.45	0.45	0.46	0.46	0.47	0.46	0.46	0.46
経常収支比率	%	92.1	91.2	93.7	92.5	92.6	95.0	94.3	88.2	94.5	96.4
公債費負担比率	%	15.7	16.0	25.3	14.1	15.0	15.0	13.9	13.6	13.9	14.4
実質公債費比率(3カ年平均)	%	8.1	8.1	7.9	6.9	6.0	5.0	5.4	5.5	6.2	7.0
将来負担比率	%	37.6	28.9	21.8	17.9	16.7	22.3	32.5	42.4	34.3	23.6

(注) 上記は、各年度の決算統計数値による。

13 決算の概要（地方財政状況調査による）

（単位：千円）

団体名	柳川市	2年 国調人口	64,475	面積	職員数(人)	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計(※1)	
類型	Ⅱ-1	6.3.31住基人口	61,926	77.15 km ²	R6.4.1現在	352	6		83		435	
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			介護保険広域連合派遣		7	
地方税	6,641,301	人件費	4,740,662	歳入総額	A	普通交付税		8,047,990	国保会計		13	
地方譲与税	300,400	うち職員給	2,796,316			標準税収入額等		8,728,048	後期高齢会計		2	
利子割交付金	1,684	扶助費	8,081,965	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額		110,276	下水道会計		5	
配当割交付金	34,738	公債費	3,257,898			計		16,886,314	水道会計		10	
株式等譲渡所得割交付金	43,010	元利償還金	3,257,845	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)					合計	472
地方消費税交付金	1,500,794	一時借入金利子	53	A-B		調定済額		6,955,082	積立金 現在高	財調基金	5,131,996	
ゴルフ場利用税交付金		(小計)	16,080,525	翌年度へ繰り	D	収入済額		6,641,301		減債基金	3,348,372	
特別地方消費税交付金		物件費	4,308,429	越すべき財源		徴収率(%)		95.5		その他	6,902,746	
軽油引取税・自動車取得税交付金	3,021	維持補修費	122,959	実質収支	E	財政力指数の状況					合計	15,383,114
自動車税環境性能割交付金	53,807	補助費等	4,305,606	C-D		基準財政需要額		14,891,855	地方債 現在高	政府資金	15,090,810	
法人事業税交付金	128,471	うち一部組合負担金	821,602	単年度収支	F	基準財政収入額		6,981,284		その他	21,894,659	
地方特例交付金	61,741	繰出金	3,147,290	△467,903		財政力指数(3年平均)		0.46		合計	36,985,469	
地方交付税	9,476,355	積立金	1,100,580	積立金	G	公債費負担比率(※4)		14.4	現債高倍率(倍)		2.19	
内 普通交付税	8,047,990	投資及び出資金・貸付金	412,927		8,036	健全化比率 (%)	実質赤字比率	-	債務負担 行為額 (翌年度以降 支出予定額)	物件の購入等		
内 特別交付税	1,428,365	前年度繰上充用金		繰上償還金	H		連結実質赤字比率	-		保証又は補償		
交通安全対策特別交付金	8,318	投資的経費	3,969,414				実質公債費比率	7.0		その他	1,171,127	
一般財源(計)	18,253,640	うち人件費	61,507	積立金取崩し額	I		将来負担比率	23.6		実質的なもの		
分担金及び負担金	194,965	普通建設事業費	3,893,122	積立金取崩し額	I	その他の指標(%)			土地開発基金現在高		684,798	
使用料	283,428	補助事業費	1,979,895	実質単年度収支	J	実質収支比率		3.73	歳出決算構成比の状況(%)			
手数料	127,640	単独事業費	1,687,606	F+G+H-I	△459,867	経常収支比率(※5)		96.4(97.0)	義務的経費		48.0	
国庫支出金	6,512,091	その他	225,621	歳出決算倍率(倍)	1.98	うち人件費		25.4(25.6)	人件費		14.2	
国有提供交付金		災害復旧事業費	76,292			うち公債費		18.5(18.6)	公債費		9.7	
県支出金	2,994,292	失業対策事業費		経常一般財源等収入(※2)	16,970,481	公営事業会計への繰出					投資的経費	11.9
財産収入	45,852			経常経費充当一般財源	16,359,148	国民健康保険事業		792,750	普通建設事業費		11.7	
寄附金	731,003			経常一般財源比率(※3)	100.50	介護保険事業		944,250	失業対策事業費			
繰入金	225,643					後期高齢者医療事業		1,410,290	その他		40.1	
繰越金	1,233,426			(※1) 職員数には教育長1名、常勤の再任用職員3名を含む。								
諸収入	1,186,914			(※2) 経常一般財源等収入には、臨時財政対策債を含む。								
地方債	2,366,276			(※3) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模								
うち減税補てん債				(※4) 公債費負担比率=(13表32行11列)/{(13表38行11列)+(13表40行11列)}								
うち臨時財政対策債	110,276			(※5) 経常収支比率の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの。								
歳入合計	34,155,170	歳出合計	33,447,730									

14 財政用語集

(1) 普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているなど、財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、地方自治法等の法律によって規定されているものではない。

なお、本市においては、一般会計に公共用地先行取得等特別会計を加えたものである。

(2) 歳入歳出差引(形式収支)

形式収支は、出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものである。

※形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

(3) 実質収支

実質収支は、形式収支から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、いわゆる発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものである。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断するポイントとなる。

※実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

(4) 単年度収支

当該年度の実質収支からの前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収支と支出の差額を意味する。

区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金を喰う	赤字額の増加

※単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

(5) 実質単年度収支

実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素(財政調整基金積立金、繰上償還)又は赤字要素(財政調整基金積立金取崩し)を除外した場合、単年度収支が実質的にどのようになったか検証するものである。

※実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額
－財政調整基金取崩し額

(6) 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支額が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。経験的には

3%～5%程度が望ましいといえる。

※実質収支比率(%) = 実質収支額 ÷ 標準財政規模

(7) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源等(臨時財政対策債を含む)がどの程度充当されているかを表す比率である。

※経常収支比率(%) =
$$\frac{\text{経常経費に充当される経常一般財源等}}{\text{経常一般財源等の額}}$$

(8) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)

※標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金) ×
100 ÷ 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

(9) 公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示す。公債費には、繰上償還や一時借入金利子に係るものも含まれる。

15%……警戒ライン、20%……危険ライン

公債費充当一般財源(一時借入金利子、
転貸債及び繰上償還額を含む)

※公債費負担比率(%) =
$$\frac{\text{公債費充当一般財源(一時借入金利子、
転貸債及び繰上償還額を含む)}}{\text{一般財源総額}}$$

(10) 財政力指数

当該団体の財政力(体力)を示す指標であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去の過去3カ年の平均値で示す指数である。

(11) 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したものである。

(収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

(12) 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準で行政を行うための財政需用のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したものである。

(13) 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入するものを指し、依存財源とは、国や県などの意思決定に基づき収入されるものをいう。

※自主財源……地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※依存財源……地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債

(14) 実質赤字比率

一般会計等(普通会計)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}}$$

- ・繰上充用額＝歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
- ・支払繰延額＝実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
- ・事業繰越額＝実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

(15) 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率である。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{\text{標準財政規模}}$$

- ・(A) 普通会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ・(B) 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金不足額の合計額
- ・(C) 普通会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ・(D) 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

(16) 実質公債費比率(現制度では、地方債借入の制限を判断する唯一の指標)

普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金 (E)}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \quad \text{の3カ年平均}$$

・(E) 準元利償還金の内容

- ① 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額
- ② 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還に充てたと認められるもの

- ③ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの

※一定の比率を超える場合の規制

- ・18%以上……………地方債の借入れに国(県)の許可が必要となる。
- ・25%以上……………一般事業等に係る地方債の借入れが制限される。

(17)将来負担比率

普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

将来負担比率＝	$\frac{\text{将来負担額 (F) - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$
---------	---

・(F)将来負担額の内容

- ① 普通会計の地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)
- ③ 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額
- ④ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、普通会計の負担見込額
- ⑥ 設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち普通会計の負担見込額

※公営企業の経営の健全化では、資金不足比率(資金の不足額/事業の規模)を用いる。

- ・資金の不足額: 普通会計の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額
- ・事業の規模: 料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額